

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：新潟県  
農業委員会名：妙高市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

3月31日現在又は4月1日現在としてください。

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,968	農業就業者数	1,468	認定農業者	106
自給的農家数	822	女性	723	基本構想水準到達者	17
販売農家数	1,146	40代以下	106	認定新規就農者	3
主業農家数	126	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	304			集落営農経営	0
副業的農家数	716			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	①田	②畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計 (①田+②畑)
耕地面積	2,370.00	420.00	420.00			2,790.00
経営耕地面積	1,971.00	142.00	122.00	3.00	1.00	2,113.00
遊休農地面積	3.40	5.73	5.73			9.13
農地台帳面積	2,504.41	648.16	648.16			3,152.57

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6年 3月 26日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	17	17	農地利用最適化推進委員	18	18	8
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,790.00 ha	1,276.00 ha	45.73 %
課 題	農家の高齢化や後継者不足などにより農家数が減少している。今後の地域農業の指針である実質化された「人・農地プラン」の着実な実行を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,448.00 ha (うち新規集積面積 50.00 ha )
	目標設定の考え方:集積率51.9%を目標に設定
活動計画	・農地集積に係る農地中間管理事業などの制度周知を行うとともに、新たな担い手の掘り起しや農地のあっせんをすすめ、担い手への集積を促進させる。 ・R2年度より取り組みを始めた農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画による農地売買により、担い手への農地の集積を進める。 ・R2年度に実質化が完了した「人・農地プラン」の1つを重点地域として設定し、農地等の利用の最適化を進める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30 年度新規参入者数	元 年度新規参入者数	2 年度新規参入者数
	6 経営体	5 経営体	7 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	19.75 ha	0.49 ha	2.43 ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足などにより離農がすすみ、農地の荒廃を防ぐためにも担い手への集積を進め、新規の担い手を掘り起こす必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	0.81 ha
活動計画	市農林課、地域共生課、市農業振興協議会等の関係団体と連携して、新規就農に係る補助制度をや農地取得の新制度を活用し、新規参入者を増やし担い手を確保する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,799.13 ha	9.13 ha	0.33 %
課 題	中山間地においては高齢化や後継者不足等により荒廃化が進んでいる。 非農地判断や農地利用意向調査を適切に実施する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.03 ha		
		農地パトロールの実施により、遊休農地や保全管理、耕作地の確実な実態把握に取り組む。 遊休農地については、農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局が連携し、新たな耕作者の掘り起しを進めるほか、農地管理の徹底を促進することにより、拡大防止につなげる。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		35 人	7 月 ～ 11 月	8 月 ～ 3 月
		調査方法	調査員に担当地区の地図を配布し、現地調査を実施	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11 月 ～ 12 月	12 月 ～ 3 月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,799.13 ha	0.00 ha
課 題	定期的に農地パトロールを実施し、違反転用防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの実施やチラシ配布等の啓発活動の実施。
------	----------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入